

令和8年3月定例会一般質問 要約版

質問者 金丸 和史 議員

【ひとり親家庭支援について】

質問1

議員：ひとり親家庭の医療費助成制度について、現在の償還払い方式としている理由と制度の考え方を問う。

福祉課長：県制度の補助要件に基づき償還払い方式を採用しており、町の財政負担を抑える観点から運用している。利用件数は年間3,000件前後で推移し、多くの家庭に活用されている。

質問2

議員：医療費の立替えや申請手続の負担が受診行動に影響している可能性について、町の認識を問う。

福祉課長：一時的な立替えや申請の手間により、受診を控える可能性があることは認識している。特に高額な医療費については負担が大きく、窓口でもそのような声が寄せられている。

質問3

議員：これまでの負担軽減に向けた検討状況と今後の対応について問う。

福祉課長：現物給付化についても検討を行ってきたが、県補助との関係から現行制度を維持している。県に対して制度改善の要望も行っている。

町長：ひとり親家庭の負担軽減は重要な課題であり、医療費助成に限らず手続の簡素化や支援策の充実について今後検討していく。

【消防団について】

質問4

議員：消防団が担う役割について、町の認識を問う。

町長：消防団は火災時の消火活動に加え、風水害や地震などの大規模災害時の救助・避難誘導、平常時の防火啓発など、地域防災の中核として重要な役割を担っている。

質問5

議員：団員数の推移と年齢構成、現状の認識について問う。

総務課長：団員数は210人台を維持しているが、人口減少や若年層の減少により確保は課題となっている。年齢構成については平均年齢は上昇傾向にあるものの、著しい高齢化には至っていない。

質問6

議員：団員確保が難しくなっている要因について、町の分析を問う。

総務課長：人口減少や若年層人口の減少に加え、地域コミュニティ意識の変化や就業形態の多様化により、消防団活動への理解が十分に広がっていないことが要因であると分析している。

質問7

議員：団員確保に向けた処遇改善や取組について問う。

総務課長：国の基準見直しを踏まえ、年額報酬や出動手当の改善を段階的に実施している。また、女性団員の加入促進や機能別団員の拡充など、多様な人材が参加しやすい環境づくりに取り組んでいる。

質問 8

議員：今後の消防団の体制の在り方について問う。

町長：団員数の減少が続いた場合には分団体制の見直しも必要となるが、消防団は地域密着型の組織であることから、地域防災力の低下を招かないよう慎重に検討していく。